

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年5月 19日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL http://www.nhkspg.co.jp)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	249,855	2.9	9,401	48.6	8,197	42.0
14年 3月期	242,746	4.8	6,326	39.6	5,771	41.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,092	18.5	12.11	-	4.1	3.3	3.3
14年 3月期	2,609	-	10.69	-	3.5	2.2	2.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 823 百万円 14年 3月期 998 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 243,418,157 株 14年 3月期 244,060,038 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は 12 円 69 銭 であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	246,457	74,264	30.1	306.70
14年 3月期	256,151	75,766	29.6	310.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 241,671,387 株 14年 3月期 244,050,778 株

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は 307 円 09 銭 であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	16,980	16,564	7,458	12,878
14年 3月期	17,040	16,153	5,090	20,123

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 3 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	124,700	3,300	1,600
通期	266,000	9,900	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 84 銭

上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の変動、製品需給ならびに製品価格の急激な変動、急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

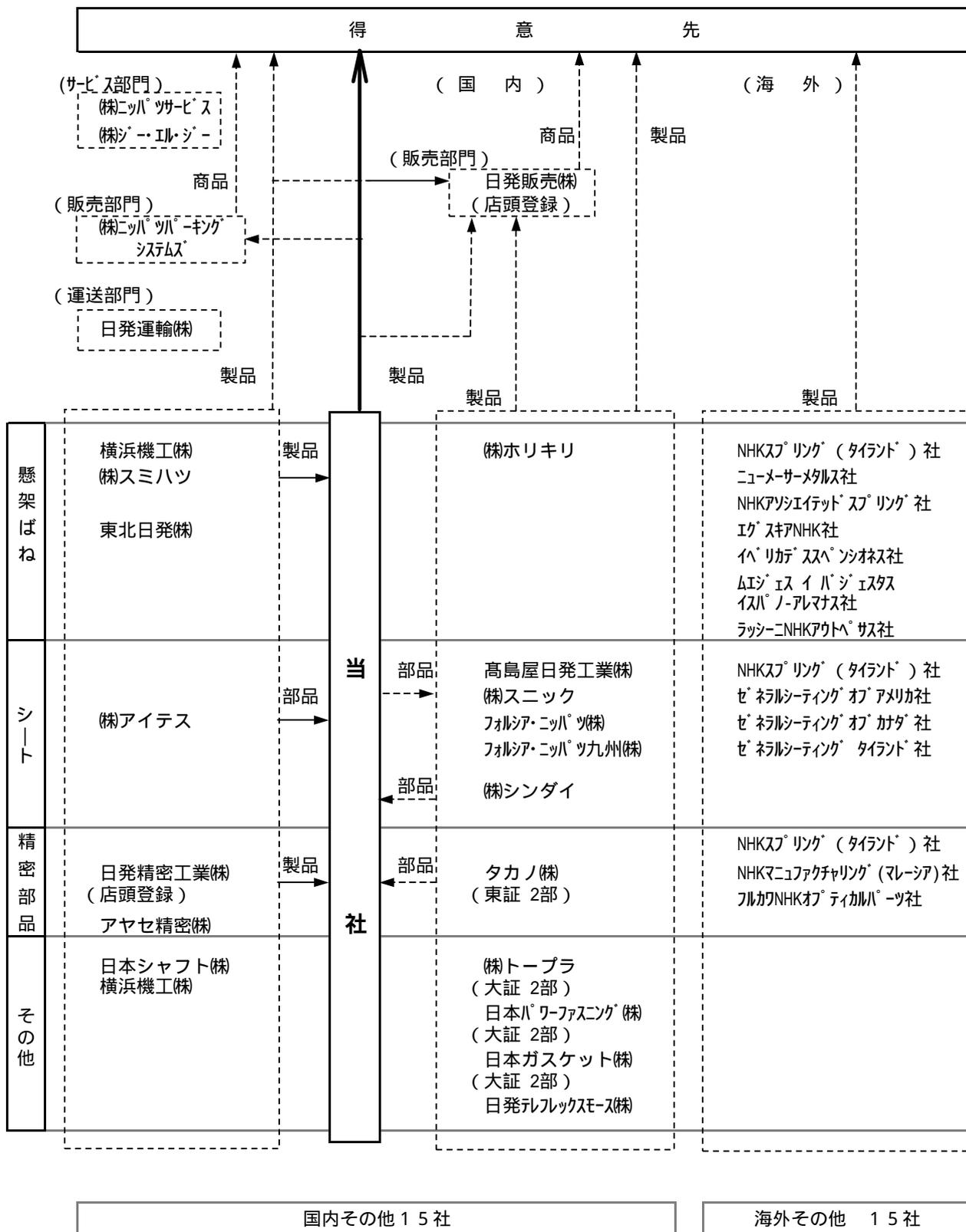
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社37社（うち海外16社）、関連会社29社（うち海外12社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アクキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイトスプリング社、ニューメーサーメタル社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)内装品(サンシェード、トノカバー)その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ホリタル製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツバレーキングシステム、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社を示す。
印は、持分法適用会社を示す。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	百万円 2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.5% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 7
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	65.1% [10.5%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	63.8% [3.4%]	-	部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)	
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100%	-	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスを行っている 役員の兼任 3名	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.8% [33.3%]	-	役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
(株)スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 5
(株)アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 3名	
(株)ニッパツ「キングシステム」	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100%	-	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	
ニューメーターメタル社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NHK-アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
ゼネラルティンク オフ アメリカ社	米国 インディアナ州 ブラウンズビル市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
ゼネラルティンク オフ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 1名	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムト プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援。なお、当社より資金援助を受けている 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100%	-	精密部品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社) (株)ホリキリ	千葉県八千代市	百万円 375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
高島屋日発工業(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 3名	
タカノ(株)	長野県上伊那郡 宮田村	2,015	精密部品事業	12.1% [0.1%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4, 6
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	27.4% [5.3%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4
その他 13社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
7. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

最近の厳しい経営環境に対応するため、2004年度を最終年度とする3カ年中期経営計画を実行し、グループ丸となって2010年に向けた長期ビジョン「VISION2010」の早期実現に挑戦いたします。

3カ年中期経営計画の企業構造改革目標を次の4項目としております。

- (1) 「VISION2010」企業コンセプトの早期実現
- (2) スピード経営、グローバル連結経営、資源の選択と集中の実現
- (3) ゼロ成長下でも安定収益を確保する経営体質の確立
- (4) 次期中計(2005年度～2007年度)における業容拡大・企業価値増大の基盤整備

4. 会社の対処すべき課題

- (1) 業界リーダー企業としての信頼の確立
 - 世界トップの品質の提供
 - 地球環境保護への取り組み
 - コンプライアンスの推進

- (2) 柔軟な経営基盤の確立
 - 高コスト体質の打破
 - 資産の圧縮、スリム化
 - HDD用サスペンション事業の黒字化

- (3) 継続的發展に向けた基盤の確立
 - 人材育成
 - 新技術、新事業の開発
 - ERPによる最先端のシステム構築

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
 - 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくこととあります。

- (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況
 - 従来より社外取締役3名と社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役制度は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っております。
 - 内部統制の仕組みについては内部監査室を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っております。
 - 顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。
 - また、監査法人からは監査契約に基づき決算時における監査を受けているほか、専門的な立場から適宜アドバイスを受けております。
 - コンプライアンス推進のための制度については、常に社会から高い信頼を得ることを目的としてコンプライアンス推進責任者・コンプライアンス指導責任者を選任し周知徹底を図っております。更に、推進事務局と相談制度を創設し、教育制度については「社員の行動指針」に基づく徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期における日本経済は輸出の回復が見られましたが、米国経済減速の影響を受け総じて停滞し、加えて不良債権問題や株安、個人消費の低迷等により厳しい状況下で推移いたしました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、国内販売が全般的に低調なものの軽自動車の堅調な需要と排気量 1,300CC クラスの小型車の新車効果により、5,868 千台で前期比 0.7%の増加となりました。また、完成車輸出は米国向け輸出の増加により 4,772 千台で前期比 12.3%の増加となりました。この結果、当期における国内の自動車生産台数は、10,323 千台で前期比 5.3%の増加となりました。

また、当社の一方の主な得意先であります情報機器関連産業は、世界的な需要停滞が継続し厳しい事業環境となりました。

以上のように、当社は不透明な経営環境のもとで活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させましたが販売価格低下の影響を受け、当期の売上高は、249,855 百万円で前期比 2.9%の増収にとどまりました。また、収益面では、売上高の増加と徹底した原価低減活動の展開により、営業利益は 9,401 百万円で前期比 48.6%の増益、経常利益は 8,197 百万円で前期比 42.0%の増益となりました。この結果当期利益は、3,092 百万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業別の概況

[懸架ばね]

国内においては、自動車生産台数の増加の影響を受けて、売上高は前期と比較し増加しました。海外においては米国子会社 2 社とタイ子会社の受注拡大により売上高は順調に推移いたしました。売上高は 64,239 百万円で前期比 7.8%の増収、営業利益は、2,949 百万円で前期比 20.4%の増益となりました。

[シート]

国内においては、自動車生産台数の増加の影響を受けて、売上高は前期と比較し増加しました。海外では、得意先の自動車生産台数が減少したため、米国子会社の受注が落ち込みました。売上高は、76,394 百万円で前期比 4.3%の増収、営業利益は 3,020 百万円で前期比 40.9%の増益となりました。

[精密部品]

国内においては、主力とする HDD 用部品をはじめ情報通信機器関連部品の受注が IT 不況、海外生産シフト等の影響を受け落ち込みましたが、海外での受注拡大により売上高は 75,264 百万円で前期比 2.8%の減収にとどまり、営業利益は 1,263 百万円で 26.8%の増益となりました。

[その他]

駐車装置・ゴルフシャフトの売上高が増加し、売上高は 33,956 百万円で前期比 4.5%の増収、営業利益は 2,169 百万円で前期比 194.7%の大幅な増益となりました。

所在地別の概況

[日本]

自動車生産台数の増加とその他製品の受注拡大により精密部品の受注の減少を補いました。売上高は 204,231 百万円で前期比 3.2%の増収、営業利益は 6,870 百万円で前期比 81.3%の大幅な増益となりました。

[北米]

米国において、懸架ばね・スタビライザが順調に受注を拡大しましたが、シートの受注減少により、売上高は 36,702 百万円で前期比 6.0%の減収、営業利益は 789 百万円で前期比 42.9%の減益となりました。

[アジア]

懸架ばね、精密部品、プリント配線板の受注が拡大し、売上高は 15,446 百万円で前期比 25.7%の増収、営業利益は 1,741 百万円で前期比 51.0%の増益となりました。

2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成 16 年 3 月期	266,000	11,000	9,900	5,200	20.84
平成 15 年 3 月期	249,855	9,401	8,197	3,092	12.11
前期比	6.5%増	17.0%増	20.8%増	68.2%増	

(1) 次期の業績全般の見通し

今後の日本経済は、景気の先行きに不透明感が漂う中、雇用情勢や個人消費、設備投資は依然として低迷が続くものと予想されます。

当社の主たる得意先であります自動車産業におきましては、国内販売の大幅な回復は見込めないものの、長期保有による代替需要の顕在化、自動車各社の新車投入効果により堅調に推移すると予想されますが、輸出は米国景気の減速と現地生産の進展により大幅な減少が見込まれます。従いまして国内の自動車生産台数は、前期に比べ減少することが予想されます。

一方、情報機器関連産業におきましては、買い替えによる需要が見込まれるものの企業の設備投資抑制と価格競争の激化で厳しい状況が予想されます。

このような状況のもとで、当社はお客様に信頼いただける世界トップの品質を提供する一方で、低成長下において安定収益を確保する経営基盤の確立に向け、集中購買などにより原価低減を推進するとともに、引き続き新技術・新事業の開発、最新鋭の情報システムの構築、人材の育成に努めてまいり所存であります。

なお、平成 16 年 3 月期の売上高は、266,000 百万円で前期比 6.5%の増収、経常利益は 9,900 百万円で前期比 20.8%の増益、当期純利益は、5,200 百万円となる見込みであります。

(2) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しに記載のほか、主要為替レートは、118 円/米ドル、2.8 円/タイパーツとしております。

財政状態

1. キャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,980	17,040	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,564	16,153	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,458	5,090	2,367
換算差額	203	491	694
現金及び現金同等物の増減額	7,244	3,712	3,532
現金及び現金同等物期首残高	20,123	23,740	3,616
新規連結子会社の期首残高	-	95	95
現金及び現金同等物期末残高	12,878	20,123	7,244
有利子負債期末残高	74,753	80,074	5,321

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 7,244百万円減少し、12,878百万円となりました。この減少の主な要因は、前期末が休日のため仕入債務の支払いが当期末に約5,500百万円ずれたことによるものです。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 16,980百万円とほぼ前期並みの水準となりました。これは経常利益の増加及び、売上増加による運転資金の増加等によるものです。また減価償却費は 13,756百万円となり、前期比で621百万円減少しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 16,564百万円と前期比で 410百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の増加やHDD（ハードディスクドライブ）用部品事業におけるロイヤルティの一括支払い及び中国新会社への出資等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは 7,458百万円と前期比で 2,367百万円増加しました。これは借入金の約定返済やグループ会社内の資金効率化による借入金の減少等によるものです。

なお、この結果有利子負債は 5,321百万円減少しました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、当面の事業環境は厳しいものの、当期に比べ増加する事を予定しています。また減価償却費については、当期に比べ減少する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、当期に比べ増加する見込みであります。国内では新製品の開発や合理化投資を予定しておりますが、海外におきましてもタイの工場移転に伴う投資を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、新規設備投資及び社債の償還に伴う資金の調達を予定しているものの、約定返済及びグループ会社内の資金効率化による有利子負債圧縮により当期よりも増加する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期末並みを予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	28.5	29.6	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	34.3	34.0
債務償還年数(年)	3.2	4.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	10.4	10.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部	246,457	100.0%	256,151	100.0%	9,694
流 動 資 産	105,918	43.0%	108,387	42.3%	2,469
現 金 及 び 預 金	13,318		20,219		6,900
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	58,208		58,602		394
有 価 証 券	-		20		20
棚 卸 資 産	20,835		20,668		166
繰 延 税 金 資 産	2,513		2,035		477
そ の 他	11,230		7,148		4,082
貸 倒 引 当 金	187		308		120
固 定 資 産	140,538	57.0%	147,764	57.7%	7,225
有 形 固 定 資 産	95,829	38.9%	101,443	39.6%	5,613
建 物 及 び 構 築 物	36,802		38,804		2,002
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29,083		31,982		2,898
土 地	23,587		23,492		95
建 設 仮 勘 定	2,494		2,996		501
そ の 他	3,860		4,168		307
無 形 固 定 資 産	1,255	0.5%	1,244	0.5%	10
連 結 調 整 勘 定	3		15		11
そ の 他	1,251		1,229		22
投 資 そ の 他 の 資 産	43,453	17.6%	45,075	17.6%	1,622
投 資 有 価 証 券	35,271		38,203		2,932
長 期 貸 付 金	1,253		1,357		103
繰 延 税 金 資 産	3,134		2,717		417
そ の 他	4,481		3,005		1,476
貸 倒 引 当 金	687		207		479
	246,457	100.0%	256,151	100.0%	9,694

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	164,942	66.9%	172,288	67.3%	7,345
流動負債	110,456	44.8%	114,721	44.8%	4,265
支払手形及び買掛金	49,341		51,503		2,161
短期借入金	39,345		40,660		1,315
一年内償還社債	4,000		5,300		1,300
未払法人税等	2,259		859		1,399
未払費用	11,118		10,810		308
設備支払手形	1,262		2,145		882
繰延税金負債	9		14		5
その他	3,119		3,427		308
固定負債	54,486	22.1%	57,566	22.5%	3,079
社債	4,400		8,400		4,000
長期借入金	27,007		25,713		1,294
退職給付引当金	19,206		19,874		668
役員退職慰労引当金	1,198		1,049		149
繰延税金負債	2,267		2,493		226
持分法適用に伴う負債	199		-		199
その他	206		35		171
少数株主持分	7,250	2.9%	8,097	3.2%	847
資本の部	-		75,766	29.6%	75,766
資本金	-		17,009		17,009
資本準備金	-		16,942		16,942
再評価差額金	-		39		39
連結剰余金	-		38,599		38,599
その他有価証券評価差額金	-		4,294		4,294
為替換算調整勘定	-		1,114		1,114
自己株式	-		4		4
資本の部	74,264	30.1%	-		74,264
資本金	17,009		-		17,009
資本剰余金	16,942		-		16,942
利益剰余金	40,054		-		40,054
土地再評価差額金	39		-		39
その他有価証券評価差額金	3,153		-		3,153
為替換算調整勘定	2,139		-		2,139
自己株式	796		-		796
	246,457	100.0%	256,151	100.0%	9,694

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	249,855	100.0%	242,746	100.0%	7,108
売 上 原 価	211,436	84.6%	207,262	85.4%	4,173
売 上 総 利 益	38,419	15.4%	35,484	14.6%	2,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,017	11.6%	29,158	12.0%	141
営 業 利 益	9,401	3.8%	6,326	2.6%	3,075
営 業 外 収 益	2,725	1.1%	2,507	1.0%	217
受 取 利 息	113		138		25
受 取 配 当 金	400		260		140
持分法による投資利益	823		998		175
不 動 産 賃 貸 収 入	904		729		175
為 替 差 益	-		18		18
そ の 他	482		362		119
営 業 外 費 用	3,929	1.6%	3,062	1.3%	867
支 払 利 息	1,491		1,644		153
固 定 資 産 除 却 損	628		301		326
為 替 差 損	216		-		216
そ の 他	1,592		1,115		476
経 常 利 益	8,197	3.3%	5,771	2.4%	2,425
特 別 利 益	2,407	1.0%	1,107	0.5%	1,299
固 定 資 産 売 却 益	1,643		480		1,162
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		445		444
厚生年金基金代行返上益	700		-		700
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	57		-		57
そ の 他	5		181		176
特 別 損 失	4,097	1.6%	2,443	1.0%	1,654
固 定 資 産 除 却 損	86		1,217		1,131
投 資 有 価 証 券 売 却 損	198		60		137
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,448		488		1,959
貸 倒 損 失	459		-		459
そ の 他	905		676		228
税金等調整前当期純利益	6,507	2.6%	4,436	1.8%	2,071
法人税、住民税及び事業税	3,309	1.3%	1,881	0.8%	1,428
法 人 税 等 調 整 額	72	0.0%	675	0.3%	748
少 数 株 主 利 益	33	0.0%	622	0.3%	588
当 期 純 利 益	3,092	1.2%	2,609	1.1%	483

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	(-)	(37,631)
連結剰余金減少高	(-)	(1,641)
配 当 金	-	1,464
役 員 賞 与 金	-	108
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	69
当 期 純 利 益	(-)	(2,609)
連結剰余金期末残高	(-)	(38,599)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(16,942)	(-)
資 本 剰 余 金 増 加 高	(-)	(-)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	(16,942)	(-)
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(38,599)	(-)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(3,092)	(-)
当 期 純 利 益	3,092	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,636)	(-)
1.配 当 金	1,464	-
2.役 員 賞 与	94	-
3.持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	77	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(40,054)	(-)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	6,507	4,436	2,071
減価償却費	13,756	14,377	621
退職給付引当金増減額	480	76	403
受取利息及び受取配当金	514	399	115
支払利息	1,491	1,644	153
為替差損益	128	67	195
持分法による投資利益	823	998	175
有形固定資産売却益	1,643	480	1,162
有形固定資産除売却損	703	1,518	815
投資有価証券売却損益	0	384	383
投資有価証券評価損	2,448	488	1,959
売上債権の増減額	8	13,326	13,335
棚卸資産の増減額	499	1,587	1,088
仕入債務の増減額	1,611	10,970	9,358
その他	49	286	236
小 計	19,403	20,539	1,136
利息及び配当金の受取額	1,384	1,434	50
利息の支払額	1,551	1,642	91
法人税等の支払額	2,256	3,292	1,035
営業活動によるキャッシュフロー	16,980	17,040	59
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	384	55	329
有価証券の取得による支出	130	1,044	914
有価証券の売却による収入	150	1,211	1,060
有形固定資産の取得による支出	11,950	16,874	4,924
有形固定資産の売却による収入	2,315	1,314	1,000
投資有価証券の取得による支出	3,011	994	2,016
投資有価証券の売却による収入	766	1,069	303
貸付けによる支出	3,989	4,431	442
貸付金の回収による収入	1,564	4,208	2,644
その他	1,895	557	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,564	16,153	410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	16,451	10,873	5,577
短期借入金返済による支出	20,629	12,524	8,105
長期借入れによる収入	12,940	5,420	7,520
長期借入金返済による支出	8,118	6,645	1,473
社債の償還による支出	5,300	200	5,100
自己株式取得による支出	709	-	709
少数株主からの払込による収入	2	0	1
配当金の支払額	1,464	1,464	0
少数株主への配当金支払額	630	551	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,458	5,090	2,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	491	694
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	7,244	3,712	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	20,123	23,740	3,616
新規連結による現金及び現金同等物期首残高	-	95	95
現金及び現金同等物の期末残高	12,878	20,123	7,244

注．連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	13,318	20,219	6,900
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	440	95	344
現金及び現金同等物	12,878	20,123	7,244

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、
日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、
NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHK - アソシエイテッド
スプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社

(ロ) 非連結子会社 22社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益
(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響
を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社 17社

(主要な会社名)

(株)ホリキリ、高島屋日発工業(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、タカノ(株)、
(株)トーブラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケット(株)、日発フルックスE-ス(株)

(持分法適用会社の異動)

フォルシア・ニッパツ(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、フルカワNHKオブティカル
パーツ(株)の3社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社に
含めております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(11社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり
重要性がないため持分法を適用しておりません。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の
事業年度に係る財務諸表を使用しております。(ホ) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を持分法適用に伴う負債として
計上しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、
ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング
(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日であり、
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた
重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として700百万円計上されております。

なお、当期末における返還相当額は17,628百万円であります。

役員退職慰労金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	150,797 百万円	145,490 百万円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
現金及び預金	70 百万円	70 百万円
建物	14,498 "	15,749 "
機械装置	2,741 "	3,201 "
土地	8,885 "	9,681 "
投資有価証券	3,147 "	4,747 "
(2)担保付債務		
その他流動負債	75 百万円	75 百万円
社債	400 "	700 "
(うち1年内償還分)	(- ")	(300 ")
短期借入金	200 "	715 "
長期借入金	29,678 "	28,326 "
(うち1年内返済分)	(9,001 ")	(5,750 ")
3.保証債務		
関係会社	1,390 百万円	2,754 百万円
日本発条(株)従業員	882 "	1,068 "
合計	2,272 "	3,822 "
4.受取手形割引高	222 百万円	294 百万円
5.期末日満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形		492 百万円
支払手形		4,007 "
設備支払手形		469 "
6.非連結子会社及び関連会社に 係る注記		
投資有価証券(株式)	22,930 百万円	22,337 百万円
投資その他の資産・ その他(出資金)	1,562 "	805 "
7.当社の発行済株式数	普通株式 244,066 千株	
当社の保有する自己株式数	普通株式 2,234 千株	
持分法適用会社の保有する自己株式数	普通株式 159 千株	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1.販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額		
荷造運送費	5,134 百万円	4,129 百万円
給料・手当・賞与	9,263 "	9,838 "
退職給付費用	1,480 "	1,393 "
役員退職慰労引当金繰入額	153 "	243 "
減価償却費	1,218 "	1,192 "
2.一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費	3,171 百万円	3,645 百万円
3.固定資産売却益の内訳		
土地	1,140 百万円	478 百万円
建物	266 "	
4.固定資産売却損の内訳		
土地	27 百万円	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855	-	249,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855	-	249,855
・営業費用	61,290	73,374	74,001	31,786	240,453	(-)	240,453
・営業利益	2,949	3,020	1,263	2,169	9,401	(-)	9,401
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,774	62,730	77,363	47,589	246,457	-	246,457
減価償却費	3,816	3,192	5,477	1,269	13,756	-	13,756
資本的支出	4,332	2,617	3,647	920	11,517	-	11,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746	-	242,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746	-	242,746
・営業費用	57,141	71,103	76,408	31,767	236,420	(-)	236,420
・営業利益	2,449	2,144	995	736	6,326	(-)	6,326
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,313	59,814	90,107	47,915	256,150	1	256,151
減価償却費	2,994	2,407	7,955	1,019	14,377	-	14,377
資本的支出	6,376	2,644	5,683	2,826	17,531	-	17,531

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	197,706	36,702	15,446	249,855	-	249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,525	-	-	6,525	(6,525)	-
計	204,231	36,702	15,446	256,380	(6,525)	249,855
・営業費用	197,361	35,912	13,704	246,978	(6,525)	240,453
営業利益	6,870	789	1,741	9,401	-	9,401
・資産	219,096	19,144	11,158	249,398	(2,941)	246,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,539	39,067	12,140	242,746	-	242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	2	146	6,445	(6,445)	-
計	197,835	39,069	12,287	249,192	(6,445)	242,746
・営業費用	194,045	37,687	11,134	242,866	(6,445)	236,420
営業利益	3,790	1,382	1,153	6,326	-	6,326
・資産	229,273	19,521	9,918	258,713	(2,561)	256,151

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	37,044	31,590	742	69,378
連結売上高				249,855
連結売上高に占める海外 売上高の割合	14.8%	12.6%	0.3%	27.8%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	40,372	32,836	859	74,068
連結売上高				242,746
連結売上高に占める海外 売上高の割合	16.6%	13.5%	0.4%	30.5%

リース取引

(単位：百万円)

項目	期間	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価格相当額		2,737	4,358
減価償却累計額相当額		2,072	3,272
期末残高相当額		665	1,085
その他			
取得価格相当額		3,624	3,623
減価償却累計額相当額		2,034	1,977
期末残高相当額		1,590	1,645
合計			
取得価格相当額		6,362	7,982
減価償却累計額相当額		4,106	5,250
期末残高相当額		2,256	2,731
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		998	1,296
1年超		1,336	1,577
合計		2,335	2,873
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料		1,410	1,704
減価償却費相当額		1,283	1,506
支払利息相当額		73	124
(4) ・減価償却費相当額の算定方法			
		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法			
		リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年以内		43	65
1年超		20	62
合計		64	127

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
子会社	(株)ジ・エル・ジ	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	464	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

（1）(株)ジ・エル・ジに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。

前連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
子会社	(株)ジ・エル・ジ	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	461	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

（1）(株)ジ・エル・ジに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。

税効果会計

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日	至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳				
(繰延税金資産)				
流動資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,543	百万円	1,242	百万円
未払事業税否認	235	"	88	"
繰越欠損金	-	"	275	"
未実現利益	164	"	121	"
その他	585	"	340	"
繰延税金資産(流動)小計	2,528	"	2,068	"
評価性引当額	15	"	32	"
繰延税金資産(流動)合計	2,513	"	2,035	"
固定資産				
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,234	"	5,964	"
減価償却費損金算入限度超過額	1,609	"	1,422	"
投資有価証券等評価損否認	114	"	769	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	45	"	75	"
役員退職慰労引当金否認	453	"	440	"
未実現利益	660	"	716	"
繰越欠損金	95	"	603	"
その他有価証券評価差額金	87	"	109	"
その他	4	"	23	"
繰延税金資産小計	9,304	"	10,125	"
評価性引当額	109	"	271	"
繰延税金資産(固定)合計	9,195	"	9,854	"
繰延税金負債(固定)との相殺額	6,061	"	7,137	"
繰延税金資産(固定)の純額	3,134	"	2,717	"
(繰延税金負債)				
流動負債				
貸倒引当金調整	9	"	14	"
繰延税金負債(流動)合計	9	"	14	"
固定負債				
圧縮記帳準備金	5,288	"	5,758	"
減価償却費	1,011	"	729	"
その他有価証券評価差額金	2,124	"	3,055	"
その他	95	"	87	"
繰延税金負債(固定)合計	8,328	"	9,630	"
繰延税金資産(固定)との相殺額	6,061	"	7,137	"
繰延税金資産の純額	2,267	"	2,493	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日	至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %		42.0 %	
(調整)				
親子会社との税率差異	6.0		5.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7		2.9	
住民税均等割等	1.6		2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4		4.8	
連結会社等からの受取配当金	11.5		18.1	
持分法による投資利益	5.2		9.4	
税額控除	5.7		11.2	
評価性引当金の増減	8.8		7.6	
法定実効税率変更による増減	3.2		-	
その他	2.5		0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0</u>		<u>27.2</u>	

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が124百万円減少し、当連結事業年度に費用計上された法人税等調整額が210百万円増加しております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	株式債券	2,566	8,299	5,733	3,821	11,960	8,138
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	8	8	0	-	-	-
	小計	2,574	8,307	5,733	3,821	11,960	8,138
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	株式債券	3,078	2,579	498	3,708	2,608	1,100
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	518	492	25
	小計	3,078	2,579	498	4,227	3,100	1,126
	合計	5,652	10,887	5,234	8,048	15,060	7,011

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売却額	360	856
売却益の合計	0	445
売却損の合計	111	94

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,290	752
非上場社債	-	53
マネ・マネジメント・ファンド	-	20
コマーシャル・バ	-	-
	2,290	826

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定
該当事項はありません

デリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)				前連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	601	-	6	6	659	659	27	27
	支払変動・受取固定	337	168	3	3				
合計		-	-	-	9	-	-	-	27

(注)

1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)				前連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	727	484	6	6	882	661	67	67
	受取円・支払円	995	529	16	16	1,547	1,053	169	169
合計		-	-	-	22	-	-	-	101

(注)

1. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度...当社
 適格退職年金制度...当社および国内連結子会社 8社
 退職一時金制度.....当社および国内連結子会社 9社

また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	42,897	百万円
ロ. 年金資産	9,923	
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	32,974	
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,414	
ホ. 未認識過去勤務債務	609	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ）	18,950	
ト. 前払年金費用	256	
チ. 退職給付引当金（ヘ - ト）	19,206	

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,628百万円であります。
- また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
2. 国内連結子会社6社については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,282	百万円
ロ. 利息費用	1,741	
ハ. 期待運用収益（ ）	890	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	818	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	43	
ヘ. 退職給付費用	3,994	
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	700	
計	3,293	

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) [期首] 2.5% ~ 3.0% [期末] 2.0% ~ 2.5% (海外) 7.5%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 0% ~ 4.0% (海外) 7.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年 ~ 16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度...当社
 適格退職年金制度...当社および国内連結子会社8社
 退職一時金制度.....当社および国内連結子会社8社

また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	65,513	百万円
ロ. 年金資産	31,754	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	33,759	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,374	
ヘ. 未認識過去勤務債務	648	
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	19,735	
チ. 前払年金費用	138	
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	19,874	

(注) 1. 厚生年金基金の代行分を含めて表示しております。
 2. 国内連結子会社5社については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,363	百万円
ロ. 利息費用	1,994	
ハ. 期待運用収益（ ）	1,311	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	328	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	33	
ヘ. 退職給付費用	3,408	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	(国内) [期首] 3.5% [期末] 2.5%~3.0%	
	(海外) 7.5%	
ハ. 期待運用収益率	(国内) 0%~5.4%	
	(海外) 7.5%	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年~16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）	

継続企業の前提

該当事項はありません。

1株当たり情報

(円)

当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
1株当たり純資産額	306.70	1株当たり純資産額	310.45
1株当たり当期純利益金額	12.11	1株当たり当期純利益金額	10.69
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算出した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>			
1株当たり純資産額	307.09		
1株当たり当期純利益金額	12.69		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,092	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	143	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(143)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,948	-
期中平均株式数(千株)	243,418	-

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
懸架ばね	53,217	52,597
シ - ト	71,407	70,464
精密部品	50,875	50,620
その他の	12,533	12,533
合計	188,034	186,216

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	59,286	10,319	55,027	13,783
シ - ト	77,040	15,488	71,222	17,724
精密部品	53,464	12,425	58,682	14,706
その他の	21,856	3,640	16,423	2,665
合計	211,648	41,874	201,356	48,879

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
懸架ばね	64,239	59,591	7.8%
シ - ト	76,394	73,247	4.3%
精密部品	75,264	77,403	2.8%
その他の	33,956	32,504	4.5%
合計	249,855	242,746	2.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)
 コード番号 5991
 (URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 佐々木 謙二
 問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長
 氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	150,266	5.3	5,053	111.1	5,419	65.2
14年 3月期	142,741	7.5	2,393	48.6	3,280	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,800	54.7	11.16	-	4.8	3.2	3.6
14年 3月期	1,810	-	7.42	-	3.1	1.9	2.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 243,577,323 株 14年 3月期 244,060,038 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期1株当たり当期純利益は 11 円 50 銭 であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,457	53.8	2.5
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	80.9	2.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭
 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は 52.2 % であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	166,482	57,695	34.7	238.24
14年 3月期	169,320	57,968	34.2	237.52

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 241,831,168 株 14年 3月期 244,050,778 株
 期末自己株式数 15年 3月期 2,234,976 株 14年 3月期 15,366 株
 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は、238 円 58 銭であります。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	76,500	2,220	1,360	3.00	-	-
通期	162,000	5,720	3,420	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 76 銭

上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
 為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値
 と大幅に異なる可能性があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 前期比較
	15年3月31日		14年3月31日		
資 産 の 部	166,482	100.0	169,320	100.0	2,837
流 動 資 産	68,480	41.1	67,130	39.6	1,350
現 金 及 び 預 金	5,827		10,592		4,764
受 取 掛 手 金	2,462		2,527		64
売 掛 金	40,636		38,784		1,851
製 造 材 料	2,946		2,798		147
原 部 材 分	553		504		49
仕 掛 品	1,157		1,570		412
貯 蔵 品	2,562		1,948		614
繰 延 税 金 資 産	2,221		1,780		441
繰 上 入 金	1,626		1,061		564
短 期 貸 付 金	4,183		3,362		820
そ の 他 の 流 動 資 産	2,473		947		1,526
貸 倒 引 当 金	1,948		1,505		443
貸 倒 引 当 金	120		255		134
固 定 資 産	98,002	58.9	102,190	60.4	4,188
有 形 固 定 資 産	59,196	35.6	63,665	37.6	4,469
建 物	23,443		24,981		1,537
構 築 物	1,093		1,201		107
機 械 及 び 装 置	17,901		20,314		2,413
車 両 運 搬 具	41		45		3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,456		2,718		262
土 地	12,728		12,589		138
建 設 仮 勘 定	1,531		1,814		282
無 形 固 定 資 産	794	0.5	900	0.5	106
ソ フ ト ウ ェ ア	717		807		89
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	76		93		16
投 資 等	38,011	22.8	37,624	22.2	386
投 資 有 価 証 券	11,440		13,335		1,894
関 係 会 社 株 式	20,151		19,317		834
関 係 会 社 債	-		53		53
長 期 貸 付 金	561		1,601		1,039
繰 上 入 金 資 産	2,619		1,688		931
そ の 他 の 投 資 資 産	3,358		1,742		1,615
貸 倒 引 当 金	120		113		6
合 計	166,482	100.0	169,320	100.0	2,837

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	15年3月31日		14年3月31日		前期比較
負 債 の 部	108,787	65.3	111,352	65.8	2,565
流 動 負 債	69,552	41.8	69,935	41.3	382
支 払 手 形	5,554		8,028		2,473
買 掛 金	24,903		26,218		1,314
短 期 借 入 金	14,065		13,410		655
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	8,716		4,796		3,920
一 年 内 償 還 社 債 金	4,000		5,000		1,000
未 払 金	1,352		2,369		1,016
未 払 費 用	7,177		7,240		63
未 払 法 人 税 等	1,489		473		1,015
設 備 等 支 払 手 形	962		1,671		709
そ の 他 の 流 動 負 債	1,332		727		605
固 定 負 債	39,234	23.6	41,416	24.5	2,182
社 債 金	4,000		8,000		4,000
長 期 借 入 金	19,862		17,978		1,883
退 職 給 付 引 当 金	14,606		14,779		172
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	765		659		106
資 本 の 部	-		57,968	34.2	57,968
資 本 金	-		17,009	10.0	17,009
法 定 準 備 金	-		20,576	12.2	20,576
資 本 準 備 金	-		16,942		16,942
利 益 準 備 金	-		3,633		3,633
剰 余 金	-		16,779	9.9	16,779
特 別 償 却 準 備 金	-		13		13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		4,873		4,873
当 期 未 処 分 利 益	-		11,892		11,892
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		3,607		3,607
自 己 株 式	-		4		4
資 本 の 部	57,695	34.7	-		57,695
資 本 金	17,009	10.2	-		17,009
資 本 剰 余 金	16,942	10.2	-		16,942
資 本 準 備 金	16,942		-		16,942
利 益 剰 余 金	21,692	13.0	-		21,692
利 益 準 備 金	3,633		-		3,633
特 別 償 却 準 備 金	26		-		26
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,700		-		4,700
当 期 未 処 分 利 益	13,330		-		13,330
株 式 等 評 価 差 額 金	2,764	1.7	-		2,764
自 己 株 式	713	0.4	-		713
合 計	166,482	100.0	169,320	100.0	2,837

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(14.4.1~ 15.3.31)		(13.4.1~ 14.3.31)		
売 上 高	150,266	100.0	142,741	100.0	7,525
売 上 原 価	131,438	87.5	126,257	88.5	5,181
売 上 総 利 益	18,827	12.5	16,483	11.5	2,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,774	9.1	14,090	9.8	315
営 業 利 益	5,053	3.4	2,393	1.7	2,659
営 業 外 収 益	3,171	2.1	2,975	2.1	195
受 取 利 息	83		62		20
受 取 配 当 金	2,112		2,106		5
不 動 産 賃 貸 収 入	794		657		137
雑 収 入	180		149		31
営 業 外 費 用	2,804	1.9	2,088	1.5	715
支 払 利 息	851		905		53
雑 損 失	1,952		1,183		769
経 常 利 益	5,419	3.6	3,280	2.3	2,139
特 別 利 益	1,184		581		602
固 定 資 産 売 却 益	203		6		196
投 資 有 価 証 券 売 却 益	246		445		198
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	700		-		700
そ の 他	34		129		95
特 別 損 失	2,184		1,701		482
固 定 資 産 除 却 損	-		1,072		1,072
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,130		267		1,862
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20		135		114
そ の 他	32		225		192
税 引 前 当 期 純 利 益	4,420	2.9	2,160	1.5	2,260
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,370		980		1,390
法 人 税 等 調 整 額	750		629		120
当 期 純 利 益	2,800	1.9	1,810	1.3	990
前 期 繰 越 利 益	11,262		10,814		447
中 間 配 当 額	732		732		0
当 期 未 処 分 利 益	13,330	8.9	11,892	8.3	1,438

3.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (8 3 期)	前 期 (8 2 期)
当 期 未 処 分 利 益	13,330	11,892
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	32	172
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3	2
合 計	13,367	12,067
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	725	732
役 員 賞 与 金	83	56
(うち 監 査 役 分)	(8)	(8)
特 別 償 却 準 備 金	-	15
次 期 繰 越 利 益	12,558	11,262

注記事項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 107,190百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 101,683百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 12,280百万円	建物 13,080百万円
機械及び装置 1,013 "	機械及び装置 1,232 "
土地 4,587 "	土地 4,587 "
投資有価証券 3,147 "	投資有価証券 4,747 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 25,278百万円	長期借入金 22,775百万円
(1年内返済を含む)	(1年内返済を含む)
関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 601 "	関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 932 "
(ﾀｲﾌｯﾄﾞ)社の借入金 (5,000千US\$)	(ﾀｲﾌｯﾄﾞ)社の借入金 (7,000千US\$)
(1年内返済を含む)	(1年内返済を含む)
3. 関係会社に係る注記	3. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
売掛金 12,723百万円	売掛金 8,785百万円
未収入金 1,336 "	未収入金 1,407 "
短期貸付金 2,473 "	
支払手形 2 "	支払手形 2,454 "
買掛金 3,588 "	買掛金 3,557 "
4. 授權株数および発行済株式総数	4. 授權株数および発行済株式総数
授權株数 600,000千株	授權株数 600,000千株
発行済株式総数 244,066千株	発行済株式総数 244,066千株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
5. 保証債務	5. 保証債務
関係会社 9,712百万円	関係会社 9,555百万円
従業員 882 "	従業員 1,068 "
合 計 10,595 "	合 計 10,624 "
	6. 期末日満期手形の会計処理
	手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 147百万円
	支払手形 1,997 "
	設備支払手形 411 "

(損益計算書関係)

当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 2,886百万円	1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 3,333百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
荷造運送費 3,324百万円	荷造運送費 3,230百万円
従業員給与手当 2,376 "	従業員給与手当 2,532 "
賞与 1,136 "	賞与 1,147 "
退職給付費用 983 "	退職給付費用 1,019 "
役員退職慰労引当金繰入 111 "	役員退職慰労引当金繰入 154 "
試験研究費 1,409 "	試験研究費 1,849 "
支払手数料 671 "	支払手数料 778 "
減価償却費 720 "	減価償却費 737 "
3. 関係会社との取引にかかるもの	3. 関係会社との取引にかかるもの
受取利息 31百万円	受取利息 42百万円
受取配当金 1,989 "	受取配当金 1,901 "
不動産賃貸収入 648 "	不動産賃貸収入 560 "
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土地 203百万円	土地 4百万円
	5. 固定資産除却損の内訳
	機械及び装置 1,020百万円
	工具・器具及び備品 52 "

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として700百万円計上されております。なお、当期末における返還相当額は17,628百万円であります。

(3) 役員退職慰労金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株あたり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

リース取引

(単位：百万円)

項目	期間	当 期 末 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 末 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械及び装置			
取得価格相当額		2,309	3,522
減価償却累計額相当額		1,876	2,715
期末残高相当額		432	807
その他			
取得価格相当額		1,740	1,896
減価償却累計額相当額		1,048	1,142
期末残高相当額		691	754
合計			
取得価格相当額		4,049	5,419
減価償却累計額相当額		2,925	3,857
期末残高相当額		1,124	1,561
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		590	869
1 年 超		582	801
合 計		1,172	1,671
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料		912	1,205
減価償却費相当額		832	1,057
支払利息相当額		41	86
(4) ・減価償却費相当額の算定方法			
		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法			
		リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1 年 内		12	6
1 年 超		2	8
合 計		14	15

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

当期末 平成15年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	2,375 百万円	259 百万円
関連会社株式	1,521 "	4,291 "	2,770 "

前期末 平成14年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	2,925 百万円	809 百万円
関連会社株式	1,687 "	4,361 "	2,673 "

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,213 百万円	908 百万円
未払事業税否認	158 "	53 "
その他	255 "	99 "
繰延税金資産(流動)計	1,626 "	1,061 "
固定資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,067 "	4,622 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,609 "	1,408 "
投資有価証券等評価損否認	634 "	1,300 "
役員退職慰労引当金否認	308 "	276 "
その他有価証券評価差額金	78 "	86 "
その他	34 "	115 "
繰延税金資産(固定)計	7,732 "	7,810 "
繰延税金資産 合計	9,359 "	8,871 "
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	3,151 "	3,404 "
その他有価証券評価差額金	1,945 "	2,698 "
その他	17 "	19 "
繰延税金負債 合計	5,113 "	6,122 "
繰延税金資産の純額	4,245 "	2,749 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
外国税額控除	7.7	20.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	8.7
住民税等均等割	1.2	2.3
法定実効税率変更の影響	4.3	-
その他	3.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	16.2

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。
この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が110百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が189百万円増加しております。

役員の変動

ニッパツ

1. 代表者（取締役社長）の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補（平成15年6月27日 定時株主総会）

取締役	たま むら かず み 玉 村 和 己	（現シート生産本部管理部長）
取締役	やま ざき あきら 山 崎 章	（現研究開発本部第三開発室長）
取締役	さい とう てつ お 齋 藤 哲 夫	（現購買本部購買企画部長）
取締役	さ とう しげ み 佐 藤 繁 美	（現研究開発本部第二開発室長）
取締役	やす だ しげる 安 田 滋	（現シート生産本部開発室長）

退任予定取締役（平成15年6月27日 定時株主総会）

現取締役会長	まえ だ つぐ ひろ 前 田 次 啓	（相談役に就任の予定）
現取締役副社長	いし かわ やす ひろ 石 川 康 宏	（顧問に就任の予定）
現専務取締役	いな ば つね お 稲 葉 恒 夫	（顧問に就任の予定）
現専務取締役	みね ぎし はじめ 峰 岸 甫	（株式会社トーブラ取締役副社長に就任の予定）
現常務取締役	ふじ た かず ひこ 藤 田 一 彦	（常勤監査役に就任の予定）
現非常勤取締役	みず たに まさ し 水 谷 正 史	

新任監査役候補（平成15年6月27日 定時株主総会）

常勤監査役	ふじ た かず ひこ 藤 田 一 彦	（現常務取締役）
非常勤監査役 （社外監査役）	わ だ じょう じ 和 田 譲 治	（現日商岩井株式会社常勤監査役）

退任予定監査役（平成15年6月27日 定時株主総会）

現常勤監査役	なか むら さ ち お 中 村 佐 千 夫	（顧問に就任の予定）
現非常勤監査役	ま ぶち たか ゆき 馬 淵 隆 之	

昇格（平成15年6月27日 取締役会）

取締役副社長	みや た ただ お 宮 田 忠 男	（現専務取締役）
専務取締役	すず き けい いち 鈴 木 啓 一	（現常務取締役）
専務取締役	あま き たけ ひこ 天 木 武 彦	（現常務取締役）
専務取締役	いけ だ かつ いち 池 田 勝 一	（現常務取締役）
常務取締役	あま の かず とし 天 野 一 敏	（現取締役）
常務取締役	ささ き こう いち 佐々木 晃 一	（現取締役）

以 上